



日時／平成29年2月14日(火)
会場／日本特殊陶業市民会館フォレストホール

名古屋市内9法人会合同講演会

安倍政権の今後と課題

～激動の世界の中の日本～

政治評論家 加藤清隆氏



アメリカ大統領選挙の誤報

昨日1月13日、安倍総理は、アメリカで破格の待遇を受け帰国しました。日米同盟の絆の強固さを世界に示すのが第一の目的でしたが大成功だと思います。

大統領選挙投票日の前日、アメリカの大手メディアは「85%以上の確率でヒラリー氏が勝利する」と速報しましたが誤報でした。

いまアメリカが変わろうとしていることを冷静に分析し視聴者に説明する義務があるのに、トランプ氏を感情的に嫌うあまり、大統領選挙を読みちがえたのです。

日本の取材人も現場に行っていたはずなのに、アメリカの間違った報道をそのまま日本でも報道しました。

「日米のマスコミが凋落したきっかけは2016年11月のアメリカ大統領選挙を巡る大誤報」と誰かが論文に書くと思うほど大きな出来事です。主要な新聞・テレビは通信社が配信した記事をそのまま伝えますから影響が大きいのです。

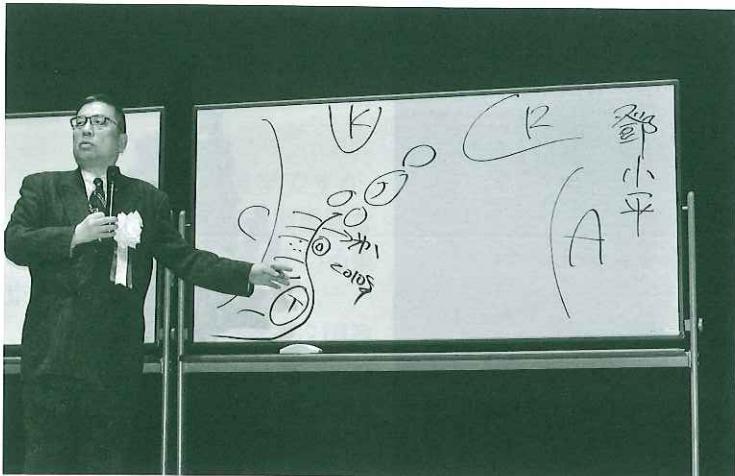
私は大統領にも冷静になっていただきたいけれども、誤報したマスコミも反省して、大統領との関係を正常化してもらいたいと思います。

防衛費はGDPの2%に

トランプ氏は大統領になる前、「在日アメリカ軍の駐留費の負担増」と言っていましたが、今回の日米首脳会談で話題にすらなりませんでした。

日本政府はすでに75%を負担しています。残りの25%は米軍将兵の給与ですから、もし2,000億円払い100%にしたら、米軍の将兵は日本の傭兵になってしまいます。その意味を海兵隊の出身のマチス長官はわかっていますし、大統領は「米軍を引き受けてくれてありがとう」と言いましたから、負担増を言ってくることはないと思います。

共同声明文に、「尖閣諸島は日米安保条約第5条の適用対象であり、尖閣諸島は米軍が必ず守る」と明記しましたので、日米安全保障は100点満点の素晴らしい結果になりました。



今後、アメリカは、「日本の領土は自分たちの手で守りなさい。そのために防衛費も増やしなさい」と迫ってくると思います。

現在の防衛費は年間5兆円、日本のGDP 530兆円の1%です。アメリカはNATOにGDPの2%を要求していますので、日本もおそらく2%の10兆円くらいの防衛費増額を言ってくると思います。

日本が真の意味での独立国を目指すなら防衛費は10兆円にすべきです。

北朝鮮と中国はそれぞれ公称200発の核ミサイルを日本に向けて照準を合わせていると言われています。その核ミサイルを打ち落とすミサイル防衛システムを構築するためには5兆円ほどかかります。

中国の本当の狙いは沖縄本島です。鄧小平氏の副官(後の中国海軍の大物)が、1981年に中国海軍の大論文を書きました。

2010年までに第一列島線より大陸側の海域には外国の艦船は入らせないという目標を定めました。第二列島線は房総半島からグアム、パプアニューギニアまで真南に下る線で、2020年までに

その西側を自分たちの海とするとしています。

一般会計予算は100兆円ですから防衛費10兆円になると、防衛費が1割になり教育費・医療費が削られると非難されてしまうが、中国は日本を侵略しようと着々と準備をしているのは事実です。

いま安保条約は片務性だが
双務性になると…

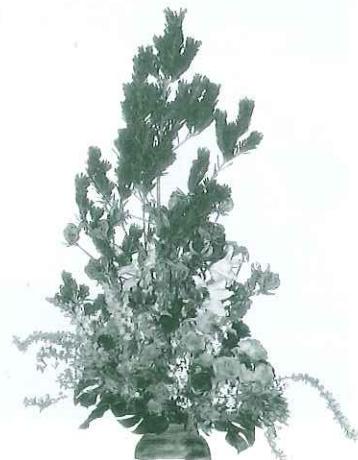
日米安保条約第5条、「日本の治世下にある領土についてはアメリカが責任をもって守る」という確認をしました。続く6条には「その代わり日本はアメリカ軍を日本の国土に駐留させる」と書い

てありますが、米軍が日本に駐留しているのは日本を守るだけではなく、日本はアメリカの防波堤になっているのです。

日本だけが恩恵を受けているのではありません。日本があるから中国や北朝鮮への睨みが効いているのです。

ただ、条約が片務性から双務性に切り替わると攻守同盟になるわけですが、日本にアメリカを助ける能力はありませんので、求められていません。これから「日本の領土周辺の安全保障はアメリカ任せにしないで自分たちで守ってください」となれば、自衛隊を日本の軍隊としてきちんと位置付けしなければできないことが山ほど出てくると思います。





経済通商問題ですが、日本の自動車メーカーはアメリカで年間385万台、Made in USAとして生産し150万人も雇用していますので、私はこれ以上問題にならないと思います。

また日本は為替誘導をして、けしからんとトランプ大統領は言いますが、意図的な介入はしていません。

いまの原因はアメリカ側にあります。アメリカは景気がいいから調整するためにFRB(連邦準備制度銀行)が年に2~3回金利を上げますが、日本はマイナス金利ですから日米の金利の差が開き円安ドル高になっているのです。

カリフォルニア州やテキサス州で新幹線の工事が始まれば多くのアメリカ人を雇用でき、日米が協力してアメリカの雇用を創出することになります。

大統領就任演説はがっかり

1月20日の大統領就任演説はがっかりしました。

いま世界で紛争が起きているのは、オバマ元米大統領が「アメリカ合衆国はすでに世界の警察官ではない」と言ったからです。

ロシアは、隣国ウクライナに侵攻しクリミア半島を強奪しロシアの領土にしてしまいました。

中国は南シナ海の岩礁に大量のコンクリートを流し込んで3,000m級の滑走路が3本もある大軍事基地を造ってしまいました。

中東ではIS(過激派組織「イスラム国」)が跳梁跋扈(ちょうりょうぱっこ)して周辺の国の人々を殺しています。オバマ氏の宣言が世界の問題の発火点になっているのですから、トランプ氏は就任演説で「世界の平和と安全に関与します」と宣言してくれるのかと思ったら残念ながら一言も触れなかったのです。

日米首脳会談のとき、トランプ大統領は先輩政治家である安倍総理に学んでいたようですから、これから国際会議でも安倍総理を頼りにもらえる関係になると期待しています。

東京都議会選挙と衆議院解散総選挙

3月5日、自民党総裁の任期が「連続3期9年」に延びる予定です。そうなると8月末の総裁選で安倍氏は3選され憲法改正に取り組むと思いますが、衆参両院で3分の2は重いハードルです。

アメリカの財政赤字は膨らんでいますから、在日米軍の維持は不可能になるのは目に見えています。米軍が日本から撤退したとき、いずれは憲法を改正して自分の国は自分で守る態勢をとらざるを得ません。安倍総理の時に憲法改正できるかわかりませんが、国民の生命と財産を守る総理大臣としては考えざるを得ません。

衆議院の解散総選挙ですが、衆議院総選挙の日程で最重要なのは7月2日に予定されている東京都議会選挙です。

公明党は東京都議会選を国政選挙より重要視しています。その公明党が都議選の前後2ヶ月は衆議院解散総選挙をしないでくれと申し入れ、自民党はそれを了承しています。

景気対策のためには2月・3月に来年度予算を成立させ、4月2日から新年度予算として執行したいですから都議選の前に解散はできません。

安倍総理は景気が少しでも上向いたときにやりたいのが本音ですから、恐らく9月に臨時国会を招集して補正予算を成立させて解散、10月選挙。そうでなければ10月解散、11月選挙の確率は60～70%だと思います。

ポスト安倍は？

ポスト安倍は誰か。小池百合子氏は東京オリンピックを成功させたら衆議院に戻って総理大臣を目指すでしょう。

私は橋下徹という選択肢があると思っています。大阪市長選のとき、「もし住民投票で勝ち、国政選挙に出て当選すれば総務大臣にする」と安倍氏と密約が交わされていたようです。橋下氏が出てきて総務大臣を目指すのも私は面白いと思います。

もっとも3～4年後の話ですから、いろいろなことが起きて状況が変わります。国内外ともに歴史の転換点といえる重要な時期にさしかかっています。皆様のお仕事にも直結する話にも繋がりますので、いろいろ情報を集めてご自身で判断していただきたいと思います。



※ この記事は平成29年2月14日(火)の講演を要約したものです。

文責／公益社団法人名古屋西法人会

